

かけはし

5

May

2016 vol.182

かけはしマネジメント対談

社会医療法人岡本病院(財団)



企業・強みの研究

日新産業株式会社

企業・強みの研究

有限会社野矢商店

地域が変わる——地域活性化の現場

野 洲【NPO法人家棟川流域観光船】

かけはし

vol.182

5

May

C O N T E N T S

02 ビジネストーク 「電力小売り自由化」

かけはしマネジメント対談
**社会医療法人
岡本病院(財団)**
理事長 岡本 豊洋氏



07 企業・強みの研究 日新産業株式会社



09 企業・強みの研究 有限会社野矢商店



11 地域が変わる—地域活性化の現場 野 洲 NPO法人家棟川流域観光船



14 アジア&ワールド “表情”を変える香港小売市場

16 アナリストレポート 県内景気天気図 引き続き足踏み状態

18 ズームアップ 県内経済情報 2016年度の設備投資は若干増加の見通し 滋賀県内企業動向調査 特別項目「設備投資動向について」

20 主要経済指標

21 戦略で探る近江の城—観音寺城 「日本最初の石垣の城」

22 着眼大局 日本遺産の“物語性” 常務取締役 今井 悦夫

しがぎんトピックス
近畿の地方銀行で初！
総勢239名で「イクボス宣言」

BUSINESS

ビジネストーク

TALK

「電力小売り自由化」

頭取 高橋 祥二郎



いうことです。

電力の安定供給の影では、過去、実に多くの努力と犠牲がはらわれてきました。例えば、電力の鬼・松永安左エ門はGHQや国会の多数意見、世論に抗し、孤立無援で「電力民営化」を主張して実現、日本の復興・発展を確かなものにしましたのです。

高度成長期に建設された黒部第4ダムの工事では多くの尊い犠牲者（171名）が出ました。また、発電の火力依存から脱却するために建設された原子力発電所ですが、福島原発事故発生で多くの被災者が出たのは今更ながら断腸の思いであります。原発の再稼

働では、妥協のない安全対策が求められるのは当然のことです。

これらの努力と犠牲を見るにつけ、電力の安定供給を図るうえで「経済合理性」追求と「安心・安全」確保の両立は、悩ましい問題でもあることを痛感します。

このような折、「電力小売りの自由化」がスタートし、私たち消費者にとっては、電力会社を自由に選べるようになりました。まさに画期的です。

しかし、電力自由化が先行する諸外国では、停電や電気料金の値上がりなどの問題に直面しているケースもあります。私たちは「市場原理」導入に伴うメリットとデメリットを承知しておかなければならないということでしょう。つまり、選んだ「結果」を引き受ける自己責任が増した、とも言えます。

普段はスイッチひとつで、空気か水のように使っている電力。今回の「電力自由化」を機に、果たして電力をどう考えるべきか、いかに付き合うべきか、何を最優先にして利用すべきか、など、もう一度考えてみるべき時ではないか。まさに「自由と繁栄」、そして「責任とリスク」の「古くて新しい問題」であると認識しています。



滋賀銀行は、環境省認定の「エコ・ファースト企業」として、「環境経営」に取り組んでいます。



当行は、気候変動キャンペーン「Fun to Share」に賛同しています。

本誌「かけはし」は、
<http://www.keibun.co.jp/>でもご覧いただけます。
※「かけはし」の名称は、(株)しがぎん経済文化センターが商標登録しています。
本誌掲載の記事、写真、イラスト等の無断複写(コピー)・複製(転載)を禁じます。

社会医療法人岡本病院(財団) 理事長 岡本 豊洋氏

interviewer 頭取 高橋 祥二郎 宇治支店長 水口 栄寿

患者さんにどこまでも寄り添う医療目指し 慈しみと愛の心で地域に奉仕したい。

1世紀余りも地域医療へ献身的に取り組んできた社会医療法人岡本病院(財団)。2009年に京都府初の社会医療法人に認定されたのを機に、「より公益性の高い医療」を目指してきた。この春、「京都岡本記念病院」を新築移転し、地域医療をさらに進化させる。



社会医療法人岡本病院(財団)
理事長 岡本 豊洋(おかもと・とよひろ)氏

1943年生まれ。70年、京都大学医学部卒業。73年から医療法人岡本病院(財団)に勤務。第一岡本病院整形外科部長、第一岡本病院院長等を経て90年、理事長に就任。京都私立病院協会副会長などの公職を務める。2009年に保健医療功労者救急医療部門表彰(京都府知事)、12年に公衆衛生事業功労者表彰(厚生労働大臣)を受ける。

「我は医師 雨にも雪にも嵐にも 深夜の往診 拒みたるなし」

高橋 「この人はわが子、わが親、わが兄妹」。岡本病院憲章に掲げるこの信条が物語るように、全ての患者さんに家族のように寄り添い、愛情とぬくもりが通った医療の提供に心を砕いておられる社会

医療法人岡本病院さん。京都市伏見区の伏見岡本病院第一岡本病院から改称と、このたび宇治市から久御山町へ新築移転した京都岡本記念病院(第二岡本総合病院から改称)の二つの病院をはじめ、クリニックや介護施設等を運営され、地域の生命と健康を支えておられます。

岡本 1906(明治39)年に祖父の岡

市井の医療に汗を流された姿が目につかぶようです。

岡本 医療が「仁術」の道であれば、富む人よりも貧しい人にこそ奉仕しよう。そんな気概で医療に取り組み、苦勞も味わったようです。「我は医師 雨にも雪にも嵐にも 深夜の往診 拒みたるなし」。奮闘の中で詠んだこの句が岡本病院の姿勢を象徴しています。この精神は「24時間・365日断らない救急医療体制」など、現在の体制にも受け継がれています。

水口 隆一先生は衆議院議員を務められ、国政にも携わられたそうですね。

岡本 医師の立場では抗えない社会問題を解消しなければ、真の人助けはできない。そう考えての活動であったようです。その精神、その姿勢こそ私どもが受け継いだ遺産であり、「この人はわが子、わが親、わが兄妹」の信条として、いままじ日々の医療行為の中で息づいています。

「公益性の高い医療」を担う

社会医療法人に京都府で初の認定

高橋 2009年に社会医療法人の認定を国から受けられたことに、「深夜の往診 拒みたるなし」の精神の継承を感じますね。

岡本 「へき地医療」「周産期医療」を含



循環器治療に欠かせない血管撮影装置

高橋 オートバイにまたがって往診される往時の隆一先生の写真を拝見すると、まるで「赤ひげ先生」ですね。高潔な精神で



災害時には、緊急避難場所として使用可能な広いエントランスホール

む「小児医療」「救急医療」「災害医療」といった「公益性の高い医療」はこれまで自治体運営の病院が担ってきましたが、自治体での維持が難しくなつたいま、私たち地域医療を支える医療法人にその役割の分担が求められています。これが「従来よりも公益性が高い医療法人」を意味する社会医療法人であり、もとより「地域の公器」たらんことを掲げてきた私どもは、率先して手を挙げ、京都府で初の認定を受けました。

高橋 79年の開設以来、宇治で地域密着型医療に励んでこられた第二岡本総合病院さんが、5月1日、久御山町に新

岡本病院憲章

岡本病院の使命は、医療を以って地域住民に奉仕することにある。そのために職員は「この人はわが子、わが親、わが兄妹」といった気持ちで患者に接しなければならない。

この言葉は「いつでも、だれでも、よい医療を」ということに通じる。

〈1979年4月制定 岡本病院憲章より抜粋〉

法人概要

社会医療法人岡本病院（財団）

■伏見岡本病院（旧：第一岡本病院）/
京都市伏見区京町9-50

■京都岡本記念病院（旧：第二岡本総合病院）/
京都府久世郡久御山町佐山西ノ口58

■あすなる岡本診療所/宇治市伊勢田町南山47-1

■おかもと総合クリニック/宇治市神明石塚54-18

■URL/http://www.okamoto-hp.or.jp/

沿革

1906年 京都市伏見区に「岡本医院」開設

1954年 「医療法人岡本病院（財団）」設立

1979年 宇治市に「第二岡本病院」を開設

1988年 第二岡本病院から第二岡本総合病院
に改称

1994年 訪問看護ステーション「ひまわり」を開設

1999年 居宅介護支援事業所「ひまわり」を開設

2000年 あすなる岡本診療所を開設

2002年 京都府初の「特別医療法人」に認定

2006年 おかもと総合クリニックを開設

2009年 京都府初の「社会医療法人」に認定

2012年 「京都府災害拠点病院」に指定

「地域医療支援病院」に認定

2015年 「地域がん診療病院」に指定



高度ながん治療を進める放射線治療装置（リニアック）の前で、右から高橋頭取、岡本豊洋理事長、水口支店長

年を追って厳しくなり、宇治市での建て替えが難しくなってきたことから、久御山町への新築移転を決めました。新たに病院をつくるからには、「いま社会が求める医療」を実現できる体制に生まれ変わらなければなりません。その期待に応えられる病院に再生できたと思っています。

高橋 この京都岡本記念病院は旧第二病院よりも救急機能が充実するとともに、災害拠点病院としての体制もさらに整っていますね。

地域を支え、地域に支えられるために「救急医療」「災害医療機能」を充実

岡本 社会医療法人として担うべき「公益性の高い医療」のうち、当院は「救急医療」と「災害医療」による地域社会への貢献を目指しています。「救急医療」については、救急依頼を無条件に受け入れる「24時間・365日断らない救急医療」をモットーに、周辺地域からの1次救急はもちろん、高度な専門医療が求められ他の医療機関から搬送される2次救急、3次救急にも対応。広くなった建物を生かし、救急車の受け入れから緊急手術に至るスムーズな導線確保しました。内科、外科、SCU（脳卒中集中治療室）で当直体制をとるなど幅広い疾患の患者さんに対応し、適切な処置ができる救命救急

いうように、一人の患者さんに対して開業医の先生と当院の医師、どちらもが主治医となるのが「二人主治医制」です。常に患者さんの病状等、状況に応じて役割分担し、連携、情報交換を行うことで、患者さんに、より安心・安全な包括医療を提供できると考えます。もちろん開業医の先生方だけでなく、地域の他の医療機関との連携も強化して、地域で完結する医療システムを目指します。

不透明な医療の明日を「慈仁」の光で照らしたい

高橋 高齢の患者さんを社会が総力を挙げて支えるべき時代がやって来たと感じますね。団塊世代が後期高齢者になる2025年以降の医療を考えると、「より安価な医療」「地域主体の医療」が必然的に求められるでしょうし、人口減

機能を充実させた体制で臨んでいます。**高橋** 生命の灯をつなぐ「救急医療」は、休日でも深夜でも待ったなしですからね。災害拠点病院としては、以前から災害派遣医療チーム「DMAT」を院内で編成され、要請があれば、速やかに災害現場へ派遣してられました。

岡本 「DMAT」は専門的な訓練を受けた医師や看護師等で構成するチームで、当院では3チームを擁して、集中豪雨等の大規模災害や甚大な事故の現場への派遣を行ってきました。一方、地域の災害拠点病院としての機能充実については、激甚災害等が周辺地域を襲った場合、住民の皆さんに緊急避難施設として利用いただける建物を目指しました。「地域に開かれた病院」として、広いエントランスと外来エリアの廊下、講堂では約500人



8室の手術室がずらりと並び

少による医療従事者不足も深刻化するでしょう。

岡本 医療機関の淘汰が進むことは間違いありません。その中で地域医療をどう守っていくか。それこそが、私どもが全力を注ぐべき課題だと考えています。先ほどから話題にのぼっている「地域包括医療」が大きなカギになるでしょうから、医療機関の連携をさらに進めなくてはなりません。競合病院の連携はそう簡単ではないでしょうが、取り組まなくては、健全な地域医療を将来に残せません。

高橋 「地域密着型金融」を目指す当行と同じく、徹底して「地域のために」を第一にお考えなのですね。

岡本 地域を支え、地域に支えられる病院であり続けるためには、患者さんの気持ちにまで寄り添い、救命救急、がん治療、循環器医療を中心とした高度で専門的

受け入れ可能なエリアを確保。災害時には多くの住民の方々に避難していただけます。また、屋上に救急ヘリポートを設置。さらに停電時には全体の60％程度カバーする自家発電装置、医薬品や飲料水の備蓄などの備えも万全です。

水口 屋上の救急ヘリポートは災害時、救急時のどちらにも威力を発揮しそうですね。

岡本 ヘリポートから眺望すると、第二京阪道路久御山インターがすぐ近くにあり、この地が、広域エリアからのアクセスに恵まれていることが実感できます。

診療所と連携する地域包括医療で患者さんの退院後までも支える

高橋 最新の放射線治療装置（リニアック）を導入して高度ながん診療の充実を図り、ICU（集中治療室）の増設で急性期医療分野をさらに充実されるなど、新病院のこれからの活躍に期待が高まります。岡本病院グループでは、二つの地域基幹病院の他に「おかもと総合クリニック」「あすなる岡本診療所」など地域密着型のクリニックや、居宅介護支援事業所、訪問看護ステーションといった介護福祉分野の事業も手掛けられ、急性期から慢性期、リハビリテーションから介護まで、患者さんを包括的に支える

な医療からリハビリテーション・介護までを提供して、「生きる」全てを支えなくてはな



りません。「雨にも雪にも嵐にも 深夜の往診 拒みたるなし」。この姿勢こそが、地域から支えていただく大きな要因になると信じています。京都岡本記念病院の新築移転を機に、私どもが継承してきた医療の心を二文字の理念に表しました。「慈仁」。救いを求める人を慈しむ心、深く愛する心です。社会医療法人岡本病院は、困難も予想される地域医療の明日を、「慈仁」の光で照らしてまいります。

高橋 私ども金融機関も「慈仁」の心を尊び、地域社会との共存共栄を図っていきます。本日はありがとうございました。

企業強みの研究

金属切削、板金加工、樹脂加工の技を駆使して さまざまな試作品を製作するプロ集団。



<http://www.nissinsangyo.jp/>

日新産業株式会社

**各種部品を一括製作することで
得意先に大きなメリットを生む**

1974年の創業以来、一貫して部品の試作品づくりに特化してきた。それだけでなく特異な企業といえるが、日新産業株式会社は他社にない大きな強みを持っている。

『プレス技術を使う板金加工も、金属切削などによる機械加工や樹脂加工も全て社内技術でこなせることだ。家庭用エアコンを例に取れば、プレスや曲げ加工などの技術を駆使して外枠のケースを作るだけでなく、そこに組み込まれる各種部品の金属切削や樹脂加工から、メッキ、粉体塗装等の表面処理まで全てお任せいただける』。山元陸雄社長はそう胸を張る。発注メーカーからすると、通常なら複数の業者に依頼する板金部品、切削部品、樹脂部品などの加工を一社に一括して任

せるメリットは、納期と品質の信頼性の両面だ。そして、図面などのやり取りも楽になる。

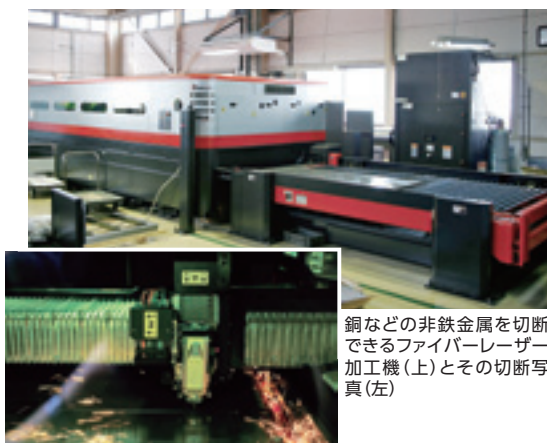
「試作というものは、設計エンジニアにとってはトライ＆エラーを重ねて完成度を高めていく過程であり、設計書通りに試作品を作っても、いざ組み立てるとうまく結果が出ないなどの事態は付きものだ」。そうした場合、部品の製作を一括して引き受ける同社なら、不具合の原因がどこに潜んでいるかなどを設計側にフィードバックできるため、後の開発業務がスムーズに進められる。試作過程で試みた工夫が量産体制での工数削減につながり、製造原価の低減に役立つことも珍しくない。

**「不可能に思える短納期」を
一貫製作体制で可能にする**

日新産業は国内でもまれな試作部品づくりのプロフェッショナルであり、200



樹脂や金属のNC加工・注型・成形・曲げ・切削・造形等、多くの加工技術を複合的に駆使した「樹脂・板金複合品」



銅などの非鉄金属を切断できるファイバーレーザー加工機(上)とその切断写真(左)

**自社技術をさらに進化させ
高度な要求に応え続ける**

「父の山元武雄会長が板金試作品専業から始めた日新産業は、時代の変化に対応して金属切削や樹脂加工の技術を取り入れ、さまざまな試作ニーズに応えることができる体質へと鍛えられ

てきた。現場の技術者陣は絶えず難題と格闘しながら技と創意を磨き続けている。この人材力こそ当社の一番の財産であり、一貫製作体制や工程短縮を可能にしている」。

時には「即日納品」もこなす対応力が、数多くのメーカーから頼られる理由の一つだが、もちろんそれだけが強みではない。例えば、自動車部品の業界ではEV（電気自動車）や燃料電池車への移行に伴い、「かつてない構造や材質」のものが試みられるケースが増えている。それらに応えられる日新産業の技術への依存度が高まってきているようだ。

「EV向け電装品端子の加工には厚い銅板を速やかに切断できる技術が必要だが、従来のレーザー加工機では銅は切れなかった。そこで、銅を切断できる最新のファイバーレーザー加工機を導入して電装品端子加工を実現した」。3Dプリンターや大型5面加工機など他社に



創業時から専業で始めた「板金加工試作品」



同時5軸による加工「5軸加工試作品」

社を超えるメーカーから高い信頼を集めている。その中でも自動車部品や家電製品、空調機器を手掛けるメーカーからの受託案件が多い。短い開発期間や新機能の付加にしのぎを削る業界ほど、日新産業を頼りにしているようだ。

試作品の納期は年々短くなっている。部品の小ロット生産も受託しているが、2008年のリーマン・ショック後に新規開拓した半導体製造装置メーカーには、数百の部品をわずか2週間で納めることもあるという。

ない設備を早期に導入。日新産業ならではの技のメニューを増やし続けることで、仕事の幅をどんどん広げてきた。

**充実した組織体制を生かして
新たな分野に挑む**

リーマン・ショック時にもハイブリッド車向けの試作部品をこなす熟練の技と設備があつたおかげで、現状を維持できたという。試作部品製作は量産品生産に比べ安定性に欠けるようにみえるが、「一品ごとに注ぐ『技と知恵の価値』をどの取引先も正當に評価してくれるため、事業は堅調に安定推移している」。

「シミュレーション評価技術の進展でどの業界でも試作品の製作が減り、その影響は当社にも及んでいる。当社は企業規模以上にスタッフを多く擁しているが、今後はこの人材を生かして、医療機器等の新しい分野を開拓していきたい」。山元社長は未来を冷静に見据える。

「不可能に思えるが当社ならやれる。では、どうやるか」。山元社長が明かすのが、条件に応じて工程を柔軟に工夫する手法。例えば、レーザー加工機で切り抜いた鉄板を貼り重ねた「積層金型」をプレス用金型として使うことで、金型を削り出す加工法に比べて大幅に工期を短縮できる。もちろん、確かな技術力が必要ならば安易にやれることではない。

さらに、一人の技術者が一つの試作部品の全ての工程を受け持つ一貫製作体制が、不可能に思える短納期を実現させている。板金では、担当技術者が「最適・最短の工程」を練りあげ、それに適う金型を製作してプレスまで行う。これなら工程の無駄を省き品質の向上も可能だ。

Profile

日新産業株式会社

- 本社/栗東市六地藏1124
- 設立/1974年
- 資本金/1,000万円
- 従業員数/43名
- 事業内容/金属及び樹脂の各種試作品製作



代表取締役社長
山元 陸雄氏

Voice

商品開発プロジェクトの主軸である試作はあらゆるメーカーの重要なテーマ。その最前線をサポートする「信頼のパートナー」の役割を持ち前の短納期対応力と幅広い加工技術力で力強く担っています。

滋賀の米や野菜の付加価値と収量を高め 肥料を軸に農業ソリューションを提供する。



<http://www.noya.co.jp/>

有限会社野矢商店

幕末から150余年の歴史を刻む 八日市の老舗肥料商

稲が元気に育ち、おいしいお米になる
までには、いくつかの栄養素が欠かせない。葉や茎を大きく育てるチッ素、花や
実の生長を助けるリン酸、根の発育を促
すカリウム、茎や葉を丈夫にするケイ酸
など。

「これらの栄養素を補い、田んぼの地
力を高める肥料は、黄金色の稲穂の海
が広がる『この国の原風景』を育んでき
た」。自負を込めて語るのは、元治元
（1864）年の創業以来、八日市の地
で150余年、肥料を商ってきた有限
会社野矢商店の社長を兼ねる野矢善章
会長だ。

「化学肥料以前の肥料といえば鯀粕^{にしんかす}。
北海道から敦賀まで船で運ばれ、さらに
馬車で滋賀へ持ち込まれた鯀粕の集散

地が八日市だったことから、当家は肥料
を商うようになった。戦後は滋賀の食糧
増産を陰で支え、ライフスタイルの変化
が米価の下落を招くようになってから
は、よりおいしく、栄養に富んで安心・安
全な付加価値の高いお米づくりのお手
伝いをしてきた」。

「商系」卸商として県内を代表 メーカーや小売店との絆も強い

現在の野矢商店の業態は肥料卸商。
肥料、農薬、農業資材等を供給するメー
カー群とエンドユーザーである農家の
間に立ち、「滞りない商品流通」を舵取^か
りする商社機能を担っている。年間で8
千トン以上の肥料を買い、販売エリアは
滋賀県のほぼ全域だ。

ちなみに、肥料や農薬等の流通には
長く「三元流通」の仕組みが定着してい
る。農協・経済連・全農という農協組織



「滞りない商品流通」が卸商としての使命

「商系の肥料メーカーや卸商、小売店
など約1640の事業者が集まって一
般社団法人全国肥料商連合会を構成。
その滋賀県部会長を務める当社は、滋
賀において、商系を代表する卸商とい
う立場を持つので、幅広い商系メーカ
ーから仕入れられるし、約40軒ある県内
の商系小売店の全てとお付き合いがで
きている」。

野矢会長が話すように、長年の商いで
築いてきた信用は大きく、大手商社系
を含む10数社の商系肥料メーカーと
結んだ絆は強い。このため、県内各地の
農家から求められるリクエストに応え
られ、「かなりニッチな商品」でも提供で
きるという。

滋賀のニーズにフィットする PB商品もラインアップ

「だが、肥料メーカーは、全国で売れる
標準的な商品をつくるわけだから、滋
賀の土地に合った肥料が必ずしもそ
ろってはいない」。そこで野矢商店では
地元の風土に合ったPB（プライベート
ブランド）商品を10シリーズほど開発し
ている。

ヒット商品は有機体チッ素を50%以
上含む「グルメ倶楽部」シリーズ。同じく
オーガニック志向の「わかば」シリーズ
で、「環境こだわり」農産物にぴったりだ。

●Profile●

有限会社野矢商店

- 本社/東近江市八日市清水3-1-23
- 設立/1947年
- 資本金/2,000万円
- 従業員数/11名
- 事業内容/肥料・農薬・農業資材の販
売、種子・米穀・健康食品の販売

代表取締役会長
野矢 善章氏

●Voice●

農業は地域の活力の源。私どもは肥料を通じて
滋賀県の米づくり・野菜づくりにお力添えをしてきました。
時代がどう変わろうと、
「明日の農業」を支える気概を忘れず、
今後も地域社会に貢献するための努力を重ねてまいります。

PB商品ではないが、肥料成分の小さ
な粒をイオウと生分解性のワックスで
コーティングした「有機ツバメコート」も
関心を集めている。樹脂で被膜した肥
料が小さな殻となつて残り、環境に影
響を与えかねない課題を解決する商品
だ。作物の成長に合わせて中身が少し
ずつ溶け出し、無駄に流れ出す肥料を
約3割少なくでき追肥の手間も省ける。

また、投げ込むだけで稲を元気にでき
る錠剤状の肥料「ファイト・アップ」の普
及にも注力する。こうした背景には就
農者の高齢化があり、「省力化につな
がる肥料」への要望は年々高まるばかりだ
という。

「肥料の販売が私たちのゴールでは
なく、その土地に合った施肥を実行して
もらい、成果を得ていただくまでをお手
伝いしたい。そう望み、土と施肥に関す
る専門知識を身につけた施肥技術マイ
スター（全国肥料商連合会が認定）を私

を含む社員数人が取得。実地で施肥を
指導しながら、生産者さんの声を聞き、
それをメーカーへフィードバックするこ
とで時代が求める肥料へつなげようと
努めている。農業の繁栄が私たち肥料
商の繁栄につながるのだから」と鈴村
崇朗専務。

農業を取り巻く環境変化は 肥料商には追い風になるだろう

施肥指導を通じて農家とふれあう中
で、農産物の高付加価値化や食の安全
などについて、肥料ができることはまだ
多く残されていることを実感したとい
う。いま、T P P（環太平洋連携協定）の
大筋合意、国が打ち出す農政改革や農
業の「成長産業」化など、農業を取り巻
く環境が大きく変わり始めている。

肥料商にとって、それはおおむね追い
風になると同社は考える。「お米のブラ
ンド化や輸出産業化のトレンドは農産



省力化できる肥料は高齢者に好評だ

物の国際認証「グローバルGAP」取得
に適合する肥料の市場を大きく伸ばす
だろうし、農政改革で旧来からのさまざ
まな枠組みが変わることで、営業力を磨
けば販路を自由に拡大できる時代も訪
れるだろう。その日に備え、肥料を軸に
据えた「農業ソリューション企業」を目
指していきたい」と野矢会長、鈴村専務
は声を揃える。



NPO法人家棟川流域観光船

森、川、里の再生で琵琶湖を守り 観光振興、地域活性化へと導く。



左上) ヨシの植栽イベントで行われた「ヨシ笛コンサート」 左下) 豊かな森づくりも琵琶湖再生には欠かせない活動 右) グリーン・ツーリズムとして定着した「エコ遊覧船巡り」

「森、川、里とのつながりの中から琵琶湖の環境を守る」。

そんな思いで琵琶湖に注ぐ家棟川に清らかさを取り戻すためのエコ遊覧船ツアーを営み、
湖岸でのヨシ帯再生や家棟川源流域の森づくりに取り組む“住民の力”が野洲にある。

琵琶湖と共に生きる漁業従事者を中心とするNPO法人家棟川流域観光船だ。

琵琶湖の水は

きれいになったように見えるが
まだ再生していない、汚れている

——NPO法人家棟川流域観光船の母体である「びわ湖の水と地域の環境を守る会」が2004年に生まれた背景を教えてください。

その頃の琵琶湖は、20年ほど前の赤潮が発生した頃から比べると表面上はきれいになっていました。しかし、漁師として琵琶湖と日々接する私たちにはまだまだ「多様な生き物を育む力」を取り戻せていない、本当にきれいだった頃の姿ではないかと思っていました。さらに世間が「琵琶湖はきれいになった」と安心していていることにも危機感を覚えていました。



イベント参加者に琵琶湖の現状を説明する松沢理事長

——そこで、地元中主漁協の有志の方々を中心に「びわ湖の水と地域の環境を守る会」を結成されたんですね。

菖蒲浜の清掃やヨシの再生に取り組み始めたのですが、「注ぎ込む家棟川をきれいにしないと琵琶湖もきれいにならない」と考えました。さらに琵琶湖の再生には、「家棟川の源流がある山と森、流域の里とのつながりが大切」と活動の範囲を広げていきました。

**家棟川に屋形船を浮かべて
現状の川の実態を知ってもらう**

——どうして家棟川流域観光船事業を始められたのですか？

一級河川の家棟川は源流から河口まですべて同じ市域（野洲市）を流れる全国でも珍しい河川です。都市化に伴ってゴミの不法投棄や濁水の流入などが深刻化し、いくら清掃しても追いつきませんでした。この状況は当然、琵琶湖の環境を損ないます。私たちは「流域の皆さんに川の実態を知ってもらうことから始めよう」と考えました。

——当初から現在のような有料の遊覧船を運営していたのですか？

いいえ、当初は屋形船を川に浮かべ、私たち漁師が櫓を漕ぎながら「語り部」となって、昔の家棟川の美しさを語り聞かせる啓発活動を目指しました。流域の

自治会や子供会等の皆さんを無料で「エコ観光船」にお招きして、家棟川が琵琶湖の環境といかに密接に関わっているか、その大切な川が今どんな姿なのかを、その目で知ってもらいました。ただ、それまでの清掃ボランティアと違い、この活動には経費が必要なので、国などからの補助金を得るよう07年に「NPO法人家棟川流域観光船」を立ちあげました。

——「エコ観光船」の成果はありましたか？

期待以上でした。3年ほど続けると、ゴミの不法投棄はほとんどなくなり、目に見えて川の環境は改善されました。ちようどその頃から、私たちは活動の持続を図るために収益性のある事業モデルを模索しはじめました。流域地域以外の人にも家棟川での取り組みを知ってもらう意図も込めて、有料の「エコ遊覧船巡り」を始めました。河口から往復4キロの航路を楽しみ、鮎やビワマス、フナなど地産食材による「漁師料理」を堪能できるグリーン・ツーリズムです。これが非常に好評で、昨年は延べ約800人の方に乗船していただきました。

**森、川、湖の連携を取り戻す
ヨシ群生の再生も図る**

——「山と森、川と里とのつながりの中での琵琶湖再生」への数々の取り組みを

同時進行しておられますね。

家棟川源流域での「森づくり」も10年間ほど継続中です。豊かな森の落葉が腐葉土となり、川に流入して、流域や湖の生物多様性を育みます。自然のメカニズムの大きさと大切さを感じます。

——ヨシ群生の再生は計画通りに進行していますか？

なかなか思うようには進んでいません。当NPOでは毎年冬にポット苗とヨシマットの2方式で植栽を実施していますが、当初想定6割程度でしょうか。なかなか根付かないので苦労しています。ただヨシは一度根付くと強固で、波浪から浜を守る護岸という、とても重要な役割を果たすのです。波や風がきつい湖岸ほど多く自生していて、現在でも琵琶湖が琵琶の形を保っているのはヨシのおかげなのです。

**グリーン・ツーリズムの成功を
野洲の観光振興につなげる**

——昨年、貴法人の活動が表彰されたそうですね。

はい、水環境保全活動やエコ遊覧船巡りなどの活動が評価されて、公益社団法人日本水環境学会から「平成26年度水環境文化賞」をいただきました。これは大変光栄で今後の活動の糧とし、さらに大きな輪に広がっていきたいと考えています。



「平成26年度 水環境文化賞」の授賞式の様子

——最後に今後の展望を教えてください。

「エコ遊覧船巡り」がある程度の成果が出てきているので、それを核にした野洲の観光振興を考えています。その一歩として中主地区の有志を中心に協議会を設立し、オートキャンプ場の設備を持つマイアミ浜から菖蒲浜にわたる湖岸ゾーンと、家棟川流域ゾーンをリンクさせて、広域的な観光エリアを形成できないか検討を始めています。菖蒲浜あたりに「湖の駅」と呼ぶべき多目的施設の設置なども構想し、野洲の観光スポットになればと考えています。

NPO法人家棟川流域観光船

▼野洲市菖蒲262
<http://www.yananeunegawa.org/>



理事長 松沢 松治氏

“表情”を変える香港小売市場

text by 滋賀銀行 香港支店 富田 達也(執筆時)

香港には、年間6,000万人近くもの外国人旅行客が訪れ、その数は訪日外国人旅行客の約3倍である。彼らの莫大な消費は香港経済を潤している。しかし昨年、その数が12年ぶりに減少した。今回は、その影響を受けた香港の小売市場の現状と今後をレポートする。

香港への旅行客が減少

香港政府観光局が発表した2015年の旅行者数は、前年比2.5%減の約5,930万人となり、新型肺炎（SARS）が流行した03年以来、12年ぶりのマイナスとなった。全体の約8割を占める中国本土からの旅行者の減少が目立つ。中国の景気減速や為替の影響による要因が大きい。加えて、買い物物を強制するツアーガイドによる暴行事件などの不祥事多発が、香港の観光イメージを大きく損ねた。隣接する広東省深圳市民に対して発行するマルチビザ（何回も入出国が

可能なビザ）の入境回数に制限を加えたことも、旅行者数の減少に拍車をかけた。

2015年の香港小売業動向

香港政府統計処の発表では、15年通年の小売業売上高（速報値）が4,751億香港ドル（約7兆1,265億円）で、前年比3.7%減となった。2年連続の減少で、マイナス幅も前年（0.2%減）から拡大した。

香港での中国本土客の消費の中心が高額品から中・低価格帯に移行したことも売り上げ減少の主な要因と考えられている。

中国本土客の消費動向も変化

これまでの売り上げを牽引してきた「宝飾品・時計・高級贈答品」の落ち込みが特に激しく、前年比15.6%減となっている。

このあおりで15年8月には、中環（セントラル）地区にあった高級ブランドの旗艦店が閉店。跡地には、スポーツ用品店が入店予定だ。また、世界一高い賃料を誇った繁華街、銅鑼湾（コーズウェイベイ）のラッセルストリートでは、高級ブランド時計店が撤退し、格安化粧品の小売店が入居するなど、店舗の入れ替わりが続

香港への旅行客数の推移(上位5か国)（単位:万人）			
	2014年	2015年	前年比増減
中国本土	4,724	4,584	-3.0%
台 湾	203	201	-0.8%
韓 国	125	124	-0.6%
米 国	113	118	+4.5%
日 本	107	104	-2.7%
合 計	6,083	5,930	-2.5%

資料：香港政府観光局

香港小売業売上及び内訳、飲食店収益（単位:億香港ドル）			
	2014年	2015年(速報値)	前年比増減
小売業売上	4,932	4,751	-3.7%
宝飾品・時計・高級贈答品 等	1,020	862	-15.6%
衣料・靴等	655	610	-6.7%
百貨店	522	501	-4.1%
スーパー	513	520	+1.3%
食品、酒等(スーパー除く)	381	403	+5.9%
飲食店収益	1,004	1,044	+3.9%

資料：香港政府統計処



香港の金融・ビジネスの中心地、中環（セントラル）。米高級ブランド店の旗艦店が撤退後、スポーツ用品店が入居予定だ

いている。

これらは不動産賃料の下落を呼び、高級ブランド店や宝飾店が並ぶ繁華街の様相を徐々に変えている。

注目される香港市場の“今後”

繁華街の商業施設の売り上げが苦戦する一方で、地元の消費需要は、「飲食店収益」「スーパー」「食品、酒等(スーパー除く)」などが底堅く、地元客向けの小売業の売り上げは堅調に推移している。最近では、地元客をターゲットにした住宅地付近への出店が増加したり、繁華街への

ポップアップストア（期間限定店舗）の出店が目立つなど構造変化が起こっている。

日本への外国人旅行客の約3倍にあたる年間5,930万人の旅行者が訪れる香港。中国本土客の動向を主因に確実にその“表情”を変えつつある。まさに日本の観光動向を先取りする形で顕在化する変化だ。

中国人観光客の「爆買い」で業績を伸ばす日本経済の“今後”を占ううえでも無関心ではいられない香港小売市場の最近の動向である。



地元客で賑わうショッピングセンター

Serendipity

「Serendipity（セレンディピティ）」。これは思わぬ偶然から、価値のあるものを発見することを表す。18世紀のイギリス人作家がスリランカを舞台にした小説で用いた造語で、「Serendib」とはスリランカの古称である。

スリランカは、人口約2,000万人、面積は北海道の約0.8倍、南アジアの小国である。8つの世界遺産やビーチリゾートなど観光資源の豊富な国だ。しかし、1983年から2009年までの26年間は民族対立で事実上の内戦状態だったため、外国からの投資や観光客は伸び悩んでいた。内戦終結後はサービス業を中心に、平均7.4%（10年～14年）の成長率で経済発展を遂げている。一人あたりGDPは3,600米ドルを超え、インドの約2倍だ。中東やアフリカなども視野に環インド洋経済圏のビジネス・ハブを目指そうとするスリランカにおいて、首都で人口最大の港湾都市コロンボに注目が集まっている。

コロンボの強みは、①地理的優位性②整備されたインフラ③高い教育水準である。世界地図でアフリカから日本を見ると一目瞭然で、スリランカはその真ん中に位置する。港湾と道路網が整備され、シンガポールと比べると南アジアの主要都市への輸送日数は約半分、輸送コストも日本向け輸出は人件費や港湾使用料が安い。そのためシンガポールの約半分になる。英語能力が高く、コロンボで働く人々の大半は英語で意思疎通が可能だ。加えて、作業員の賃金はシンガポールの約8分の1。これらにより、コロンボを物流と営業の拠点とする企業が増加してきている。

1951年サンフランシスコ講和会議で、スリランカ（当時セイロン）代表・故ジャヤワルダナ大臣は「日本の掲げた理想に独立を望むアジアの人々が共感を覚えたことを忘れないでほしい」と述べ、また「憎悪は憎悪によって止むことはなく、慈愛によって止む」という仏陀の言葉を用いて対日賠償請求権の放棄する旨の演説を行い、日本を国際社会の一員として受け入れるよう訴えた。死去の際には「右目はスリランカ人に、左目は日本人に」との遺言を残し、実際に左目は献眼され、角膜は日本人に提供されている。スリランカは、日系企業のアジアでのビジネス展開において「Serendipity」の可能性ある親日国だ。

「しがきんアジア月報」4月号より
バンコク駐在員事務所長 河村 正弘



海岸線が長いコロンボには、観光客も増加している

引き続き足踏み状態



高時川の鯉のぼり／長浜市

県内景気の動向

現状 県内製造業の生産活動を鉱工業生産指数でみると、原指数は2か月連続の低下、一方、季節調整済指数は2か月ぶりの上昇となったが小幅にとどまったため、季調済指数の3か月移動平均値は3か月連続で低下し伸び悩んでいる。

需要面では、百貨店・スーパー販売額は衣料品と身の回り品が引き続きマイナスとなっているが、飲食品や家電機器などが堅調に推移しているため、全店ベースでは3か月ぶり、既存店ベースでは2か月連続で前年を上回り、また、大型店の中のドラッグストアの販売額も10か月連続のプラスとなり堅調に推移し、家電大型専門店、ホームセンターの販売額もプラスに転じた。さらに、新設住宅着工戸数は分譲住宅が前月に続き前年を大きく上回ったため、全体では3か月ぶりの大幅プラスとなった。一方、民間設備投資の指標である民間非居住用建築着工床面積は、全体では6か月ぶりに前年を大きく上回ったものの、これは前年同月が低水準だったためで、水準自体は低い。また、乗用車の新車登録台数は2か月ぶりに前年を下回り、軽乗用車の販売台数も5か月連続の大幅マイナス、公共工事の請負金額は前月に続き大幅の減少となった。

このような中、雇用情勢をみると、新規求人数は9か月連続かつ二ケタのプラスとなり、新規求職者数は2か月ぶりに前年を上回ったものの小幅にとどまったため、新規求人倍率は前月に比べ低下したが、有効求人倍率は上昇した。

また、2月に実施した「県内企業動向調査」によると、今回調査（1～3月期）での自社の業況判断DIは－16で、前回（15年10～12月期）の－4から12ポイント低下し、3四半期ぶりにマイナス幅が拡大した。3か月後は1ポイント低下の－17と、さらに悪化する見通しとなった。

これらの状況をまとめると、製造業の生産活動は引き続き伸び悩みの状態にあり、需要面で

は堅調な動きも一部でみられるものの、全体的に弱含みの状態が続いており、企業の業況感も悪化している。したがって県内景気の現状は、緩やかな回復基調にはあるものの、引き続き足踏み状態にある。

今後の動向 県内製造業の生産活動については、停滞感のみられる国内需要に加え、中国経済や新興国の景気減速、急速な円高などの影響から、内・外需ともに弱含みで推移するものとみられる。また、需要面では、個人消費についてはエネルギー価格の低下によるマインドの改善効果はあるものの、景気の先行き不透明感、家計収入の伸び悩み、株安に伴うマインドの悪化といった懸念材料が根強いいため、全体に力強さに欠けた展開になると考えられる。また、民間設備投資や新設住宅着工などの投資関連では金利低下の効果については限定的とみられ、全体をけん引するだけの力強さはなく、全体に弱含みの推移にとどまるとされる。したがって今後の県内景気は、緩やかな回復基調にはあるが、弱含みの足踏み状態が続くものと考えられる。

京滋の景気動向

京都府・滋賀県の景気は、新興国経済減速の影響などから輸出・生産面に鈍さがみられるものの、基調としては回復を続けている。

個人消費は、緩やかに持ち直している。設備投資は、緩やかに増加している。住宅投資は、持ち直しつつある。公共投資は、減少している。生産は、増勢が鈍化しており、輸出は、横ばい圏内の動きとなっている。労働需給は引き続き改善しており、雇用者所得も緩やかに増加している。

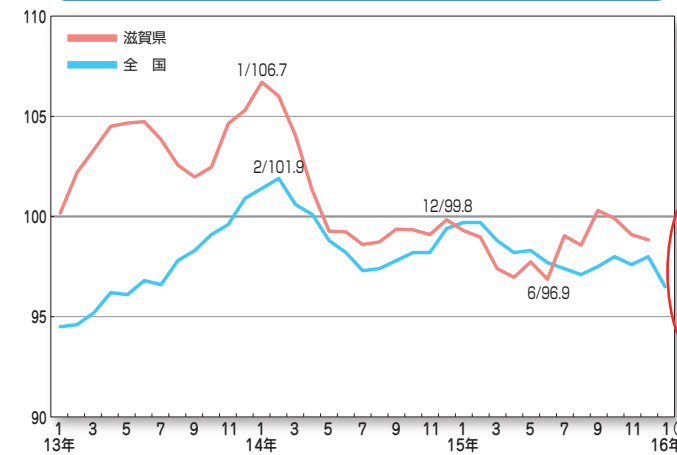
3月短観における全産業の業況判断D.I.は、前回調査に比べて「良い超」幅が縮小している。【日本銀行京都支店：「管内金融経済概況」（4月13日発表）より】

「鉱工業生産指数」の3か月移動平均値は3か月連続の低下

2016年1月の県内製造業の生産状況をみると、鉱工業生産指数（2010年＝100）の「原指数」は86.8、前年同月比－4.0％で2か月連続の低下となったものの、「季節調整済指数」は100.1、前月比＋4.9％で2か月ぶりの上昇となった。しかし、季調済指数の3か月移動平均値（2015年12月）は98.8、前月比－0.3％と、3か月連続の低下となっている。業種別（中分類）に季調済指数の水準をみると、「電気機械」や「化学」「食料品」「その他」などは高水準となったものの、「鉄鋼」や「窯業・土石製品」などの水準は低い。前月と比べると、「電気機械」や「化学」「食料品」などは大幅の上昇となったが、「はん用・生産用・業務用機械」や「パルプ・紙・紙加工品」「繊維」などは低下。

生産状況の先行きをあらわす「出荷指数」と「在庫指数（製品在庫）」を前年比でみると、出荷は2か月連続の低下（原指数85.4、前年同月比－4.9％）、在庫は7か月連続の低下となっている（同112.2、同－5.4％）。

鉱工業生産指数の3か月移動平均値の推移（季節調整済値、2010年＝100）

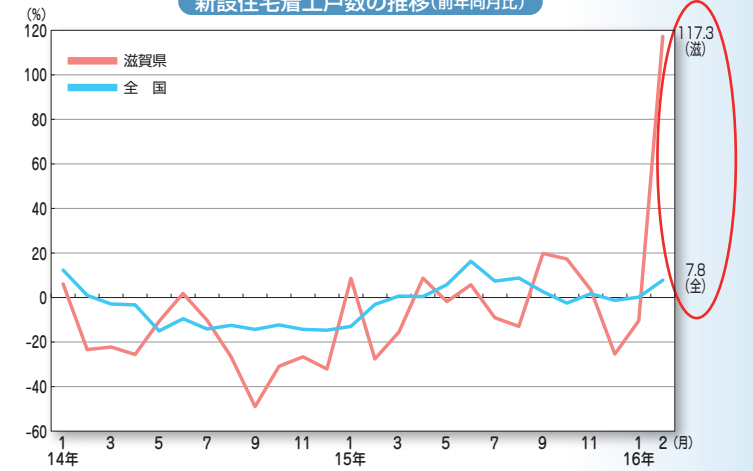


「新設住宅着工戸数」は3か月ぶりの大幅プラス

2月の「新設住宅着工戸数」は1,054戸、前年同月比＋117.3％で、3か月ぶりの大幅プラスとなった。利用関係別でみると、「貸家」は140戸、同－10.3％（彦根市27戸など）で3か月連続の大幅マイナスとなったものの、「持家」は304戸、同＋13.4％（大津市60戸など）で3か月ぶりのプラス、「分譲住宅」は610戸、同＋916.7％（大津市521戸など）で高水準かつ大幅のプラスとなった。分譲住宅の内訳をみると、「一戸建て」は前月に続き前年を大きく上回り（113

戸、前年差＋53戸）、「分譲マンション」も高水準となった（497戸、同＋497戸）。なお、「給与住宅」は3か月連続で申請がなかった。

新設住宅着工戸数の推移（前年同月比）

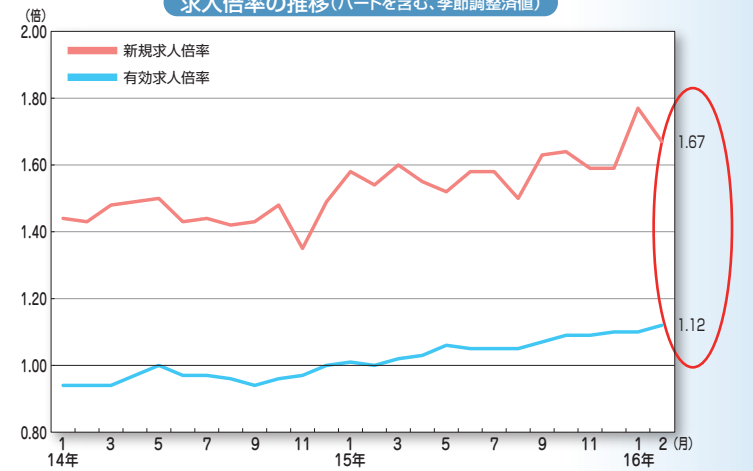


「有効求人倍率」は前月比上昇

2月の「新規求人数（パートを含む）」は12,018人（前年同月比＋10.4％）で9か月連続かつ二ケタのプラス、「新規求職者数（同）」は7,133人（同＋4.3％）で2か月ぶりに前年を上回った。これらの結果、「新規求人倍率（パートを含む、季節調整済値）」は前月に比べ低下（－0.10ポイント）の1.67倍だが、「有効求人倍率（同）」は上昇（＋0.02ポイント）の1.12倍となった。

また、2月の産業別「新規求人数」をみると、すべての業種で前年を上回り、「医療、福祉」（2,292人、同＋24.2％）と「卸売・小売業」（1,265人、同＋17.7％）がともに5か月連続かつ大幅のプラス、「建設業」（450人、同＋8.4％）は3か月連続のプラス、「サービス業」（1,521人、同＋8.2％）と「製造業」（1,362人、同＋2.3％）は2か月ぶりのプラスとなった。

求人倍率の推移（パートを含む、季節調整済値）



滋賀県内企業動向調査

特別項目「設備投資動向について」

2016年度の設備投資は
若干増加の見通し

text by しがぎん経済文化センター(産業・市場調査部)

新興国経済の減速や国内需要減への懸念など、景気の先行きに対する不透明感が増している。当社では県内の景気動向を多面的に捉えるため、重要な指標となる「設備投資動向」について、「滋賀県内企業動向調査(2016年1～3月期)」の特別項目として調査を行った。

【調査概要】
●調査名:「滋賀県内企業動向調査(特別項目)」
●調査時期:2016年2月8日～26日
●調査方法:郵送による配布、回収
●調査対象先:滋賀県内に本社を置く企業または県外からの進出企業 935社
●有効回答数:153社(有効回答率16%)
うち製造業:73社(有効回答数の構成比 48%)
うち非製造業:80社(有効回答数の構成比 52%)

製造業は増加し、非製造業は減少

2015年度、2016年度の設備投資額について、金額の回答があった153社の合計額についてみると、15年度の着地見込みは133億8,700万円となった。16年度の計画は134億8,200万円(15年度対比+0.7%)と、若干増加する見通しとなった(表1)。

業種別では、製造業の15年度の投資額は78億3,600万円、16年度の計画は85億3,100万円(+8.9%)となり、全体に比べ大きく増加する見込みとなった。窯業・土石(+116.7%)、繊維(+60.6%)等で大幅なプラスになる一方、非鉄金属(−60.3)、金属製品(−41.7)等で大幅なマイナスが見込まれている。

非製造業は、15年度が55億5,100万円、16年度の計画は49億

5,100万円(−10.8%)と、1割を超える減少幅となる見込みである。建設(+73.6%)で大幅なプラスになったものの、運輸・通信(−48.3%)、卸売(−46.5%)等でのマイナスが全体を押し下げた。

表2は「1社当たりの投資額」を資本金別(5区分)にみたものだ。15年度の着地見込みは8,700万円、16年度の計画は8,800万円と、100万円のプラス(+0.7%)で若干増加となる見込み。企業規模が大きくなるにつれて投資額は上がる傾向にあり、資本金が「5,000万円超」から全体平均を上回る投資額となった。15年度は「1億円超～3億円以下」「3億円超」では1社当たりの投資額が2億円を超える結果となった。

増減率をみると、「1億円超～3億円以下」「3億円超」では増加する見込みで、「3億円超」では6割近い増加幅となった。一方、

「1,000万円以下、個人」「1,000万円超～5,000万円以下」では2割近い減少幅となる見込みである。資本金規模が小さいほど下落幅が大きくなる傾向があり、中小・零細企業の慎重な投資スタンスがみてとれる結果となった。

資本金区分	回答社数	15年度 見込み	16年度 計画	増減額 (※1)	増減率 (※1)
全体	153	87	88	1	0.7
1,000万円以下、個人	30	24	19	-4	-18.4
1,000万円超～5,000万円以下	77	63	52	-11	-17.9
5,000万円超～1億円以下	31	136	129	-7	-5.3
1億円超～3億円以下	7	269	315	45	16.7
3億円超	8	214	339	125	58.4

(※1)合計は円単位で計算後、百万円未満を四捨五入して表示しているため、表内の計算において一致しない場合がある。

増額理由は「老朽化・更新期の到来」が
7割を占める

16年度の設備投資を前年度から「増額する」と回答した企業に理由をたずねたところ、「既存設備の老朽化、更新期の到来」が最多の71.5%となり7割を超える結果となった。次いで、「生産性向上への対応」(48.2%)、「新規事業対応・新製品開発」(23.4%)、「省エネ・環境対応」(20.4%)が続いた(図1)。

業種別の特徴をみると、製造業では「生産性向上への対応」が61.2%と全体平均を大きく上回り、前年調査時(15年2月)の48.2%から10ポイント以上増加した。一方で、「需要の好調・好転」(6.0%)は前年の29.6%から20ポイント以上減少した。非製造業は主な項目で全体平均を下回っており、「需要の好調・好転」(8.6%)、「収益回復による手元資金の増加」(5.7%)が全体をやや上回った。

減額理由は「投資の一巡、前年度の投資額の影響」
が5割を占める

16年度の設備投資を前年度から「減額する」と回答した企業に理由をたずねたところ、「投資の一巡、前年度の投資増の影響」が51.8%と5割に達した。次いで「需要の低迷・悪化」(28.1%)、「その他」(17.5%)、「収益悪化による手元資金の不足」(14.0%)と続いた。

業種別にみると、製造業では「需要の低迷・悪化」(36.0%)が全体平均(28.1%)を上回り、非製造業では「その他」を除く全ての項目で全体平均を下回った。

「自己資金」による手堅い投資志向が増加

設備投資にかかる資金調達方法についてたずねたところ、全体では「自己資金」が7割弱と大勢を占めた。15年度の66.5%から16年度は68.2%と、さらに自己資金の割合が高まる見込みである。

製造業では15年度、16年度ともに「自己資金」が7割を超えた。「借入金」(15年度:19.0%、16年度:23.6%)の16年度割合が+4.6ポイントとやや増加する見通し。非製造業では「借入金」の割合が約3割になったものの、対15年度では−4.5ポイントと減少の見通しである。

調査結果の詳細は当社ホームページの「滋賀ビジネスレポート」に掲載。
<http://www.keibun.co.jp/economy/business-report/>

表1 設備投資動向

業種(※1)	回答社数	15年度 見込み	16年度 計画	増減額 (※2)	増減率 (※2)
全体	153	13,387	13,482	95	0.7
製造業	73	7,836	8,531	694	8.9
繊維	11	884	1,420	536	60.6
木材・木製品	4	32	42	10	31.0
化学	7	269	368	99	36.8
窯業・土石	4	675	1,463	788	116.7
非鉄金属	4	1,277	507	-770	-60.3
食料品	4	95	122	27	28.2
金属製品	5	471	275	-197	-41.7
一般機械	10	1,333	1,017	-317	-23.7
輸送用機械	7	1,810	2,501	691	38.2
その他製造	17	989	817	-173	-17.5
非製造業	80	5,551	4,951	-600	-10.8
建設	20	873	1,515	642	73.6
不動産	4	68	59	-9	-12.7
卸売	14	1,515	811	-704	-46.5
小売	9	681	779	98	14.4
運輸・通信	12	490	253	-236	-48.3
サービス	18	1,866	1,464	-401	-21.5
その他非製造	3	60	70	10	16.8

(※1)回答数が3社以下の6業種(製造業:紙・パルプ、鉄鋼、電気機械、非製造業:電気・ガス)については、その他の製造業・非製造業にまとめた。
(※2)合計は円単位で計算後、百万円未満を四捨五入して表示しているため、表内の計算において一致しない場合がある。

図1 増額理由(業種別、複数回答)

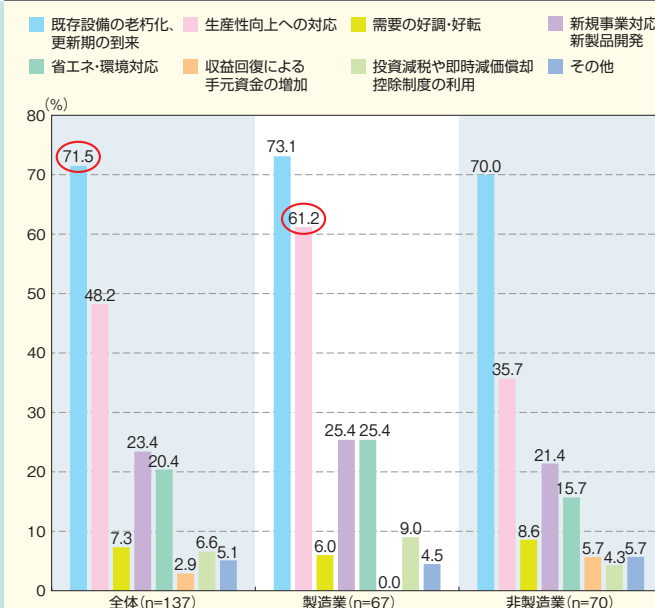


図2 減額理由(業種別、複数回答)

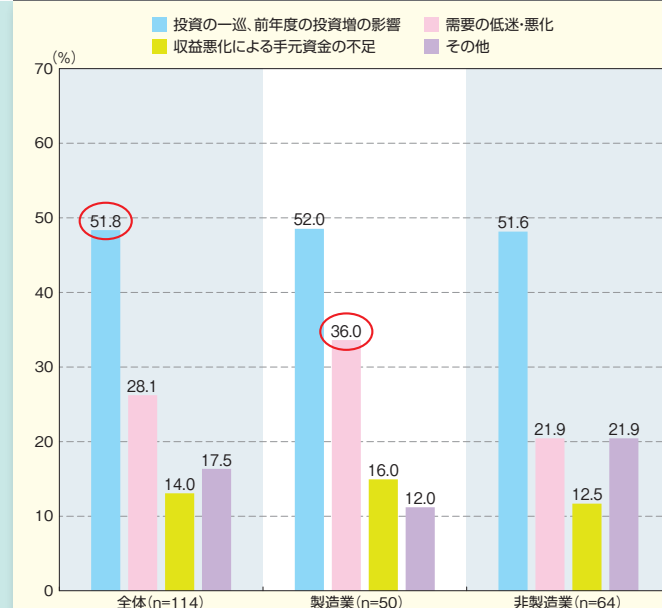
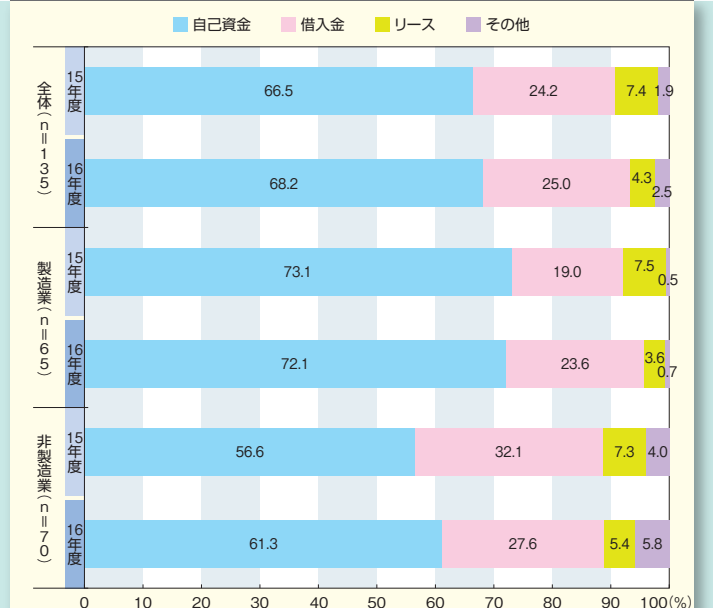


図3 資金調達方法(業種別)



項目 年 月	鉱工業指数(2010年=100)							消費者物価指数 (大津市, 2010年=100) (生鮮食品を除く総合)				大津市勤労者世帯 (農林漁家世帯を含む)				百貨店・スーパー 販売額	
	生 産			出 荷		製品在庫						可処分所得		家計消費支出		店舗調整前	店舗調整後
	季節調整指数	前月比	前年比	前月比	前年比	前月比	前年比	指数	前月比	前年比	円	前年比	円	前年比	前 年 比	前 年 比	
2012年度(年)	※101.1	—	※▲1.6	—	※1.5	—	※▲4.0	※99.2	—	※▲0.1	※347,541	※5.5	※264,306	※▲5.3	※▲1.1	※▲1.3	
2013年度(年)	※103.4	—	※2.3	—	※▲0.6	—	※▲1.0	※99.5	—	※0.3	※354,132	※1.9	※294,675	※11.5	※▲0.2	※▲1.7	
2014年度(年)	※100.6	—	※▲2.7	—	※▲1.5	—	※9.8	※102.0	—	※2.8	※433,981	※22.5	※323,740	※9.9	※4.8	※1.4	
2015. 2	97.0	▲5.8	▲10.8	▲4.8	▲10.0	▲1.2	8.1	102.5	0.0	2.5	422,519	20.2	266,635	▲8.0	2.4	▲0.2	
3	96.9	▲0.1	▲5.6	0.0	▲6.5	1.9	11.3	102.9	0.5	2.8	408,350	7.2	390,794	7.3	▲5.6	▲7.7	
4	98.3	1.4	▲0.7	2.0	0.7	▲1.7	6.0	103.2	0.3	1.1	422,910	8.8	341,065	12.3	4.5	2.8	
5	95.7	▲2.6	▲6.3	▲0.1	▲3.6	▲6.2	▲4.5	103.5	0.3	0.9	333,857	11.7	371,212	18.3	6.6	5.2	
6	99.2	3.7	2.3	▲2.5	▲2.0	7.6	1.8	103.8	0.3	1.2	745,206	18.7	377,694	26.9	0.9	▲0.3	
7	95.7	▲3.5	▲3.2	▲1.6	▲5.2	▲0.8	▲0.9	103.8	0.1	1.0	570,300	9.3	291,182	▲19.6	2.8	1.6	
8	102.2	6.8	3.5	7.6	1.7	▲3.6	▲5.2	103.8	0.0	1.0	420,566	3.0	312,407	12.7	3.1	1.6	
9	97.8	▲4.3	▲1.2	▲6.0	▲4.5	▲0.4	▲5.4	103.7	▲0.2	0.8	394,069	8.6	273,741	▲18.4	2.8	1.3	
10	100.9	3.2	▲1.1	5.2	▲2.4	1.3	▲4.2	103.8	0.1	0.7	399,524	▲4.5	342,718	▲0.4	3.1	1.5	
11	101.0	0.1	3.7	▲1.7	2.1	1.7	▲3.5	103.8	0.0	0.9	330,820	▲5.5	248,498	▲26.8	▲1.7	▲2.4	
12	95.4	▲5.5	▲2.6	▲4.4	▲4.4	1.6	▲0.1	103.6	▲0.1	0.9	709,932	▲10.5	327,905	▲9.3	▲0.0	0.3	
2016. 1	P100.1	P4.9	P▲4.0	P▲4.9	P3.9	P▲5.0	P▲5.4	103.0	▲0.6	0.6	440,343	24.7	353,119	8.1	P1.6	P1.3	
2								102.8	▲0.2	0.3	420,374	▲0.5	318,531	19.5			
資料出所	滋賀県統計課							滋賀県統計課			総務省				経済産業省		

項目 年 月	鉱工業指数 (2010年=100)							消費者物価指数 (2010年=100) (生鮮食品を除く総合)			全国勤労者世帯 (農林漁家世帯を含む)				百貨店・スーパー 販売額		
	生 産			出 荷		製品在庫					可処分所得		家計消費支出		店舗調整前	店舗調整後	
	季調済指数	前月比	前年比	前月比	前年比	前月比	前年比	指数	前月比	前年比	円	前年比	円	前年比	前 年 比	前 年 比	
2012年度(年)	※97.8	—	※0.6	—	※1.2	—	※5.2	※99.7	—	※▲0.1	※425,005	※1.1	※313,874	※1.6	※▲0.0	※▲0.8	
2013年度(年)	※97.0	—	※▲0.8	—	※▲0.6	—	※▲4.3	※100.1	—	※0.4	※426,132	※0.3	※319,170	※1.7	※0.6	※▲0.4	
2014年度(年)	※99.0	—	※2.1	—	※1.3	—	※6.2	※102.7	—	※2.6	※430,141	※0.9	※318,755	※▲0.1	※1.7	※0.9	
2015.	2	98.7	9▲2.2	9▲2.4	9▲3.2	9▲3.0	90.8	7.0	102.5	▲0.1	2.0	406,800	2.1	291,387	▲1.1	2.0	1.3
	3	98.2	9▲0.5	9▲2.0	▲0.6	9▲3.0	0.4	96.1	103.0	0.4	2.2	364,614	1.7	351,974	▲8.5	▲12.3	▲13.0
	4	98.9	90.7	9▲0.2	90.9	90.0	9▲0.3	96.4	103.3	0.3	0.3	384,710	3.1	334,301	1.3	9.5	8.6
	5	96.7	9▲2.2	9▲4.5	9▲1.4	9▲3.5	9▲0.5	3.9	103.4	0.2	0.1	327,875	2.2	317,317	8.3	6.3	5.3
	6	98.3	91.7	92.1	0.6	91.7	91.1	93.9	103.4	0.0	0.1	581,279	2.2	293,042	▲0.9	0.6	▲0.3
	7	97.4	9▲0.9	9▲0.6	9▲0.6	9▲1.0	9▲0.6	2.7	103.4	0.0	0.0	472,068	5.3	314,788	1.0	3.2	2.1
	8	96.7	9▲0.7	9▲0.9	90.2	90.7	90.2	91.9	103.4	0.0	▲0.1	391,352	2.1	317,195	3.7	2.6	1.8
	9	97.0	90.3	9▲1.2	9▲0.3	9▲2.0	▲0.4	92.0	103.4	0.0	▲0.1	338,098	▲1.1	298,733	▲1.6	2.6	1.7
	10	98.2	91.2	9▲1.6	92.6	▲0.8	9▲0.9	0.2	103.5	0.1	▲0.1	404,876	0.0	309,761	▲2.0	4.0	2.9
	11	97.1	9▲1.1	91.4	▲2.4	0.7	90.3	▲0.4	103.4	0.0	0.1	345,012	▲2.1	294,905	▲3.7	▲0.8	▲1.6
	12	95.9	9▲1.2	9▲2.1	9▲1.4	▲2.5	0.4	0.0	103.3	▲0.2	0.1	751,540	▲2.9	340,474	▲4.8	0.9	0.0
	2016.	1	98.3	92.5	9▲4.2	92.0	9▲5.4	▲0.2	90.2	102.6	▲0.7	0.0	355,700	▲0.9	312,331	▲2.6	P2.1
2		93.2	▲5.2	▲1.2	▲4.1	▲1.6	▲0.4	▲0.9	102.5	0.0	0.0	394,411	▲3.0	297,662	2.2		
資料出所	経 済 産 業 省							総 務 省							経済産業省		

項目 年 月	乗用車新車登録台数 (軽を除く) (登録ナンバー別)				民間非居住用 建築物着工床面積 (3業用計)(注)③				新設住宅着工				公共工事請負金額		求人倍率 (含パート、季調済)		雇 用 保 険 受 給 者 実 人 員	
	合 計		持家		貸家		分譲		公共工事請負金額		新規		有効		倍		人	
	台	前年比	m	前年比	戸	前年比	前年比	前年比	百万円	前年比	倍	倍	人	前年比	倍	倍	人	前年比
2012年度(年)	※38,450	※26.6	※544,001	※11.8	※9,271	※6.2	※0.7	※7.5	※19.5	94,176	▲3.1	1.08	0.68	7,395	6.0			
2013年度(年)	※35,986	※▲6.4	※570,921	※4.9	※11,015	※18.8	※15.8	※20.6	※26.0	122,893	30.5	1.34	0.85	6,605	▲10.7			
2014年度(年)	※36,446	※1.3	※499,029	※▲12.6	※8,329	※▲23.5	※▲25.2	※▲12.2	※▲33.1	127,694	3.9	1.47	0.98	5,703	▲13.7			
2015. 2	3,116	▲18.3	9,690	▲78.4	485	▲27.6	▲29.1	▲21.6	▲35.5	6,750	▲2.9	1.54	1.00	5,088	▲7.0			
3	4,400	▲21.7	33,978	▲41.0	566	▲15.5	7.1	▲31.3	▲51.4	18,465	104.0	1.60	1.02	4,977	▲5.0			
4	2,289	14.3	45,365	17.9	750	8.7	▲8.0	26.0	41.9	28,805	55.9	1.55	1.03	5,237	▲5.0			
5	2,383	10.1	18,473	▲69.6	647	▲1.8	4.0	11.3	▲38.7	7,759	▲41.8	1.52	1.06	5,724	▲8.9			
6	3,099	8.9	48,092	▲1.4	718	5.7	8.9	36.3	▲51.6	9,428	5.6	1.58	1.05	5,833	▲6.3			
7	3,036	▲3.2	67,011	131.3	710	▲9.1	▲2.5	▲38.9	39.5	8,764	▲39.9	1.58	1.05	5,898	▲9.0			
8	2,368	0.7	39,719	77.5	601	▲13.0	9.4	▲35.4	▲23.5	12,911	42.6	1.50	1.05	5,704	▲6.1			
9	3,354	0.9	18,293	▲57.5	841	19.8	▲8.5	69.1	8.3	14,556	17.8	1.63	1.07	5,686	▲5.4			
10	2,823	2.4	43,999	▲26.1	767	17.3	12.0	17.6	42.5	8,344	▲23.8	1.64	1.09	5,520	▲6.3			
11	2,557	▲2.4	35,227	▲21.2	720	3.4	12.0	63.4	▲50.5	6,474	43.1	1.59	1.09	5,363	1.1			
12	2,458	▲4.8	19,003	▲27.2	585	▲25.4	▲18.3	▲25.8	▲42.0	5,167	2.9	1.59	1.10	5,174	▲2.8			
2016. 1	2,578	12.9	59,259	▲2.0	733	▲10.4	▲16.9	▲19.8	98.8	3,618	▲31.3	1.77	1.10	4,982	▲5.6			
2	2,952	▲5.3	33,887	249.7	1,054	117.3	13.4	▲10.3	916.7	2,182	▲67.7	1.67	1.12	5,033	▲1.1			
資料出所	(一社)自販連				国 土 交 通 省				西日本建設業保証(株)		滋賀労働局							

項目 年 月	乗用車新車登録台数 (軽を除く) (登録ナンバー別)		機 械 受 注 額	建設工事 受 注 額	民間非居住用 建築物着工床面積 (3業用計)(注)③		新設住宅着工					公共工事請負金額		求人倍率 (含パート、季調済)		完全失業率 (季調済)	
	千台	前年比			前年比	前年比	千㎡	前年比	合 計		持家	貸家	分譲	億円	前年比		倍
			戸	前年比					前年比	前年比						前年比	
2012年度(年)	※3,015	※26.4	▲3.0	2.6	※39,745	※3.2	※882,797	※5.8	※2.0	※11.4	※5.2	123,820	10.3	1.32	0.82	4.3	
2013年度(年)	※2,872	※▲4.7	11.5	14.2	※44,885	※12.9	※980,025	※11.0	※13.9	※11.8	※6.9	145,711	17.7	1.53	0.97	3.9	
2014年度(年)	※2,860	※▲0.4	0.8	4.8	※45,582	※1.6	※892,261	※▲9.0	※▲19.6	※1.7	※▲10.0	145,222	▲0.3	1.69	1.11	3.5	
2015. 2	249	▲16.7	5.9	49.6	4,127	18.2	67,552	▲3.1	▲9.1	▲7.5	11.2	7,122	2.3	1.70	1.15	3.5	
3	356	▲14.4	2.6	39.3	3,117	▲7.6	69,887	0.7	▲1.4	4.6	▲4.9	12,755	▲12.4	1.74	1.16	3.4	
4	170	3.0	3.0	33.6	4,405	9.8	75,617	0.4	▲2.1	▲1.8	7.2	18,361	4.4	1.77	1.17	3.3	
5	180	1.1	19.3	10.2	3,705	10.0	71,720	5.8	1.1	2.8	18.1	11,294	▲14.0	1.78	1.18	3.3	
6	239	4.4	16.6	21.4	3,794	▲15.6	88,118	16.3	7.2	14.6	31.3	15,564	▲1.8	1.79	1.19	3.4	
7	245	▲2.0	2.8	12.2	4,260	3.7	78,263	7.4	8.0	18.7	▲9.0	14,632	▲10.1	1.82	1.21	3.3	
8	180	1.7	▲3.5	7.7	3,722	▲6.4	80,255	8.8	4.1	17.7	2.6	11,132	▲1.3	1.84	1.22	3.4	
9	259	▲3.4	▲1.7	13.4	3,561	▲0.5	77,872	2.6	2.4	13.3	▲10.1	12,461	▲10.9	1.83	1.23	3.4	
10	206	0.0	10.3	▲19.8	3,831	▲19.5	77,153	▲2.5	2.4	▲2.6	▲9.5	12,530	▲4.8	1.86	1.24	3.1	
11	202	▲0.5	1.2	▲6.0	3,330	▲4.3	79,697	1.7	3.5	2.6	2.5	8,720	3.3	1.90	1.26	3.3	
12	204	3.0	▲3.6	30.0	3,435	5.1	75,452	▲1.3	▲5.4	3.9	▲3.5	8,086	▲9.6	1.90	1.27	3.3	
2016. 1	209	1.0	8.4	▲23.1	3,000	▲14.6	67,815	0.2	▲0.1	5.3	▲5.7	6,535	▲2.6	2.07	1.28	3.2	
2	239	▲4.0	▲0.7	▲11.8	3,689	▲10.6	72,831	7.8	0.8	12.5	9.6	6,968	▲2.2	1.92	1.28	3.3	
資料出所	(一社)自販連		内閣府		国 土 交 通 省								東日本建設業保証(株)		厚生労働省		総務省

日本遺産の“物語性”

滋賀銀行 常務取締役 今井 悦夫



昨年4月、歴史的な建物や伝統芸能など、有形、無形の文化財を文化庁が認定する「日本遺産」に、滋賀県と県内6市が共同提案した「琵琶湖とその水辺景観 ―祈りと暮らしの水遺産―」が選ばれました。世代を超えて受け継がれている「水とくらし」「水と祈りの文化」「水と食文化」などの“物語性”が評価されたものです。

文化庁のホームページでは、主な構成文化財として、延暦寺（大津市）、玄宮楽々園（彦根市）、近江八幡の水郷（近江八幡市）、白鬚神社（高島市）、五個荘金堂（東近江市）、伊吹山（米原市）などが記され、「穢れを除き、病を癒すものとして祀られてきた水。（中略）ここには、日本人の高度な『水の文化』の歴史が集積されている」と紹介されています。

滋賀県の自然や歴史の奥深さ、地域の風土に根差した伝承や風習など、私たちが普段何気なく目にしているもののなかに貴重な地域資源が多くあることにあらためて気付かされるとともに、その魅力を国内外へ積極的に情報発信していくことが大切、と考える次第です。さらには、自転車で琵琶湖を一周する「ピワイチ」など既にある地域資源との連携により、その“物語性”を一段と高める努力が必要です。

この寄稿が掲載される頃には、「日本遺産」第2弾が発表されていることと思います。文化庁は、今後2020年までに100件程度認定するとのこと。地域間競争が激しくなりますが、私たちの「日本遺産」の“物語性”にさらに磨きをかけ、“きらり”と輝く存在感を出したいものです。

しがぎん TOPICS

近畿の地方銀行で初！ 総勢239名で「イクボス宣言」

当行は、4月5日、職員が仕事と家庭を両立させイキイキと活躍できる職場環境づくりを推し進めるべく、多様化する時代に対応した新しい上司「イクボス」の育成を目指し、「イクボス宣言」を近畿の地方銀行で初めて実施しました。

当行は、早くからポジティブ・アクションの観点で女性の能力開発に取り組んできました。2006年12月には「女性活躍推進委員会」を設置。女性の観点から経営に提言を行い、女性自らが活躍するための諸制度を充実させています。こうした取り組みにより、女性の勤続年数および女性管理職比率は年々増加し、女性の活躍の場が広がっています。

今回の「イクボス宣言」を通じ、女性活躍推進への取り組みや働き方改革がより一層加速することで、さらなる組織の活性化につながると考えています。今後もCSR憲章（経営理念）に掲げる「役職員との共存共栄」を目指し、“役職員一人ひとりの人権や個性を尊重し、働きがいのある職場づくり”に努めてまいります。



当行役員、部課店長、関連会社社長の総勢239名が「イクボス宣言」をしました

※イクボス／職場で共に働く部下の仕事と生活の調和（ワーク・ライフ・バランス）を応援しながら、組織の業績も結果も出しつつ、自らも仕事と私生活を充実させている上司（経営者・管理職）のこと

戦略で探る 近江の城 観音寺城

日本最初の石垣の城

滋賀県立大学教授 中井 均



戦国時代の山城は文字どおり、土から成る土木施設でした。兵の駐屯地である曲輪、遮断線としての土塁、堀切といった防御施設は山を切り盛りして築されました。

その土の城を一変させたのが織田信長によって築かれた安土城です。石垣、天守、瓦葺きという江戸時代の城郭の構造は安土築城によって成立します。ところが、石垣については安土城に先行して16世紀前半頃から城郭に導入されます。なかでも観音寺城（近江八幡市）の石垣は本格的な石垣として注目されます。

観音寺城は^{きぬがさやま}織山に築かれた山城で、南北朝時代の築城以後、近江守護の佐々木六角氏の居城となります。その規模は日本でも最大級を誇ります。城郭の全域が石垣によって築かれています。特に注目されるのが、矢穴技法と呼ばれる技法によって、人工的に割った石材を用いていることです。母岩に溝を点々と刻み、そのひとつに^{たがね}鑿を差し込み、^{げんのう}玄能で叩くと、切手のミシン目と同じように、点々と刻んだ溝に沿って石が割れます。割れた石には溝が歯型のように残ります。その打ち込む鑿を矢と言うことより矢穴技法と呼ばれるようになりました。

城郭の石垣にこの矢穴技法で割った石材が用いられるのは天正年間でも後半（1583年頃）からで、もっとも盛行するのは慶長5（1600）年以降に築城された城郭石垣です。その矢穴技法によって割られた石材が観音寺城の石垣で発見されました。

観音寺城の石垣は、金剛輪寺（愛荘町）所蔵の『下倉米銭下用帳』という古文書に、弘治2（1556）年に築いたと記されています。それは安土築城の実に20年も前のことでした。さらに安土城の石垣には矢穴技法で割られた石材は確認されていません。安土城の石垣には近江の最先端技術である矢穴技法が導

入されなかったのです。

観音寺城の矢穴技法は金剛輪寺の技術が用いられたものと考えられます。石垣は武家側にはなかった技術であり、寺院側に備わっていた技術であったと考えられます。それは山岳寺院の石垣構築であったり、五輪塔や石仏などを造立するための技術だったのです。六角氏はそうした寺院側の技術であった石垣を居城に援用したものと考えられます。安土城に先行する技術革新といっても過言ではないでしょう。

今ひとつ観音寺城で注目されるのは、山城という防御施設で居住空間が確認されたことです。恒常化する戦乱によって、それまであくまでも防御空間であった山城に巨大な礎石建物が配置されました。こうした建物はすべて居住施設として構えられたものであり、山城が生活の場となったわけです。さらに山上には六角氏の家臣たちも屋敷を構えていました。まさに観音寺城は天空の都市だったのです。

日本最古の石垣造りの山城だったのですが、石垣は草木に埋もれて見るのが困難でした。それを地元企業の滋賀銀行安土支店が地域活性の一環として樹木の伐採をおこなっており、新幹線から石垣の見える日も近づいています。

中井 均（なかい ひとし）

1955年大阪府生まれ。龍谷大学文学部史学科卒業。（財）滋賀県文化財保護協会、米原市教育委員会、長浜城歴史博物館館長を経て現職。びわこ学院大学、金沢大学非常勤講師。NPO法人城郭遺産による街づくり協議会理事長。専門は日本考古学。特に中・近世城郭の研究。

入場無料

『しがぎん』 エコビジネス マッチングフェア2016

日時 2016 7/6(水) 10:00~17:00

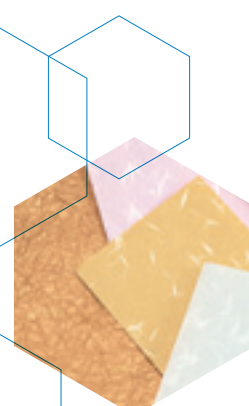
会場 琵琶湖ホテル 3階「瑠璃」の間

主催／株式会社滋賀銀行
株式会社しがぎん経済文化センター

後援／滋賀県、公益財団法人滋賀県産業支援プラザ、一般社団法人滋賀経済産業協会、
滋賀経済同友会、滋賀県中小企業団体中央会

エコでつながる。
ビジネスがひろがる。

To The World From
SHIGA



「環境金融」で低炭素社会へ



当行は、環境省認定
「エコ・ファースト企業」です。



当行は、気候変動キャンペーン
「Fun to Share」に賛同しています。

SHIGA BANK